

第77期

事業報告書

平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで



小倉クラッチ株式会社

目 次

会 社 の 概 況	1
営 業 報 告 書	2
連 結 貸 借 対 照 表	9
連 結 損 益 計 算 書	10
貸 借 対 照 表	16
損 益 計 算 書	17
利 益 処 分	21
役 員	22
株 主 メ モ	23

会 社 の 概 況

商	号	小倉クラッチ株式会社
設	立	昭和23年 5月25日
資	本 金	1,858,806,000円
従	業 員 数	958名 (平成18年 3月31日現在)

営 業 品 目

輸 送 機 器 用 ク ラ ッ チ
マ イ ク ロ ク ラ ッ チ
一 般 産 業 用 ク ラ ッ チ
機 械 ・ 特 殊 ク ラ ッ チ
そ の 他

営業報告書

(平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで)

平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第77期についての営業の概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油など素材・原材料価格の高騰が懸念されたものの、好調な企業収益に支えられ、製造業を中心とした設備投資が増加し、雇用・所得環境の改善による堅調な個人消費により、景気は回復基調を維持しました。

海外におきましては、米国経済は、原油価格の高騰や大型ハリケーンの影響が懸念されたものの、企業業績の改善や個人消費の持ち直しを背景に、堅調な景気の拡大が見られました。アジア経済は、中国が高い固定資産投資や好調な輸出により引き続き高成長を継続し、これに牽引されその他の諸国においても景気の拡大が見られました。一方、欧州経済は、原油高およびユーロ高の影響が重なり、個人消費の低迷が続く中、外需に支えられ、緩やかな景気回復を示しました。

当社製品の主要需要先である自動車業界におきましては、国内は個人消費の回復が自動車購入には繋がらず、消費者の人气が高級車と小型車に二極化し、中型車の販売が減少に転じるなど、全体としての販売は横這いで推移したものの、国内自動車メーカーの輸出増により生産高は増加しました。一方、海外における自動車販売は、米国におけるビッグスリーは低調でしたが、日系メーカーの伸張やアジア市場の拡大により総じて堅調に推移しました。

このような状況のもとで、当企業グループは積極的な販売活動を行い、輸送機器用クラッチ部門は国内自動車メーカーの輸出増にともなう増産などにより、前連結会計年度に比べ10.6%の売上増となりました。また、マイクロクラッチ・一般産業用クラッチ部門は、企業の設備投資の増加によるモーター関連業界・O A 業界向け、自動車ドア開閉装置用の自動車関連業界向けおよびシャッター関連業界向けの需要が増加し、前連結会計年度に比べて5.9%の売上増となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べて9.4%増の48,609百万円となりました。利益面におきましては、原材料価格高騰の影響により、営業利益は前連結会計年度に比べて、84.9%減の133百万円となりましたが、為替差益の発生などにより、経常利益は4.1%増の877百万円に、当期純利益は15.2%増の419百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、当社グループのカーエアコン用クラッチの最終主要ユーザーであるGM社、フォード社の米国内自動車シェア後退は、米国子会社の先行きを厳しいものとしています。米国子会社では新規需要の獲得と原価低減を一層進めていきますが、稼働率を向上させるため、新規製品の開発により一層力を注いでいく必要があります。

米国への輸出専門工場であった香林工場は、輸出用カーエアコン用クラッチを米国子会社へ生産移管した後、自動車部品の量産を行う工場へと衣替えをし、コイルレスクラッチの量産を開始しました。また、自動車部品としてのマイクロクラッチの量産も開始しました。いずれも香林工場としては新規のものであり、自動化を向上させ、高生産性の量産体制を構築すべく改善活動を行っていきます。

中国の自動車需要は潜在需要を含めると膨大であり、いかにして中国でのカーエアコン用クラッチの市場シェアを高めていくかが、当社グループの今後を左右するものと考えております。広東省東莞市に設立しました小倉離合機（東莞）有限公司は、中国リスクを回避し機動的な経営を行って、収益の向上に努めております。

中国につきましては、一般産業用クラッチにおきましても、ユーザーの中国での生産に合わせまして、江蘇省無錫市に小倉離合機（無錫）有限公司を設立しました。ユーザーの要望に添って、生産を軌道に乗せてきましたが、これからは損益の改善が最大の課題となります。

最近では低価格化が進むと同時に品質の安定化が要求され、低コストで品質の問題をクリアしなければならなくなってきました。一方、作業者の世代交代等も進んできており、新規製品の立ちあがりには工程で品質を作り込むだけでなく、初期流動管理を徹底して、量産の品質の安定化をはかっていく必要があります。

地球環境への関心の高まりから、1999年にISO14001を取得し、経営課題の一つとして環境法規制を遵守すると同時に、グリーン調達基準を基に環境に配慮した製品開発・製造等を進めていきます。また、環境マネジメントシステムのレベルアップをはかり、環境改善を目標管理に組み込み、環境対策に全員参加で取り組んでいます。

当期の利益配当金につきましては、前期と同様 1株につき12円の配当を実施することに決定いたしました。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

業績の推移

企業集団の営業成績および財産の状況の推移

区分 \ 年度	第 74 期 平成15年 3 月期	第 75 期 平成16年 3 月期	第 76 期 平成17年 3 月期	第77期(当期) 平成18年 3 月期
売上高(百万円)	43,707	43,184	44,416	48,609
経常利益(百万円)	1,256	784	843	877
当期純利益(百万円)	840	307	364	419
1株当たり当期純利益(円)	54.18	18.92	22.90	26.73
総資産(百万円)	42,833	41,347	43,005	46,220
純資産(百万円)	16,452	17,117	17,648	18,559
1株当たり純資産(円)	1,092.66	1,135.44	1,172.66	1,234.46

(注) 当社は第76期から「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2に規定する連結計算書類を作成しております。なお、当社は第73期より証券取引法に基づく連結財務諸表を作成しているため、第74期および第75期については当該数値を記載しております。

当社の営業成績および財産の状況の推移

区分	年度			
	第 74 期 平成15年 3 月期	第 75 期 平成16年 3 月期	第 76 期 平成17年 3 月期	第77期(当期) 平成18年 3 月期
売 上 高(百万円)	32,161	32,309	35,464	37,041
経 常 利 益(百万円)	1,333	740	506	413
当 期 利 益(百万円)	932			
当 期 純 利 益(百万円)		398	290	308
1 株 当 た り 当 期 利 益(円)	60.11			
1 株 当 た り 当 期 純 利 益(円)		24.86	17.90	19.23
総 資 産(百万円)	35,953	33,882	35,989	37,358
純 資 産(百万円)	14,043	14,511	15,033	14,993
1 株 当 た り 純 資 産(円)	929.29	958.91	995.12	993.45

(注) 第75期から「商法施行規則の一部を改正する省令(平成15年2月28日法務省令第7号)」に基づき、従来の「当期利益」「1株当たり当期利益」は「当期純利益」「1株当たり当期純利益」と表示しております。

株 式 の 状 況

株式の総数

発行する株式の総数	60,000,000株
発行済株式の総数	15,533,232株

株式の異動

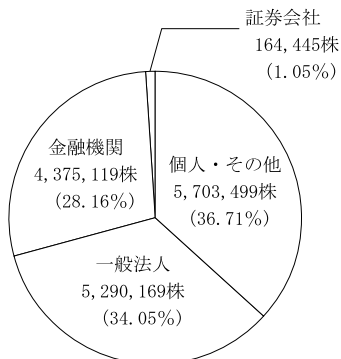
名義書換件数	156件
名義書換株式数	2,053,241株
当期末株主数	1,484名
前期末比較	43名減

大株主（上位10名）

株主名	持株数 千株
第一共栄ビル株式会社	2,196
株式会社東和銀行	742
株式会社群馬銀行	739
小倉康宏	721
有限会社アイ・オー	682
株式会社みずほ銀行	586
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 （退職給付信託口・株式会社ボッシュ オートモーティブシステム口）	467
ゴールドマン・サックス・ インターナショナル	455
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口）	380
小倉クラッチ取引先持株会	336

- (注) 1. 当社は自己株式を459千株所有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記の大株主には含めておりません。
2. 当社は株式会社みずほ銀行の完全親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループの株式（持株数88株・出資比率0.0%）を所有しております。なお、株式会社みずほフィナンシャルグループへの出資状況につきましては、同行発行の議決権のない優先株式を除いて算出しております。
3. 表中の株式会社ボッシュオートモーティブシステムにつきましては、株主名簿への記載に基づいて記載しております。なお、当社は、株式会社ボッシュオートモーティブシステム（現：ボッシュ株式会社）の株式を111千株（出資比率0.0%）所有しております。

所有者別株数分布



企業集団の主要な拠点等

当 社 本 社	群馬県桐生市相生町二丁目678番地
国 内 営 業 拠 点	東京営業所（東京都港区）、大阪営業所（大阪府東大阪市）、名古屋営業所（愛知県名古屋市）、北陸営業所（石川県金沢市）、広島営業所（広島県広島市）、九州営業所（福岡県福岡市）
海 外 営 業 拠 点	オグラ・インダストリアル・コーポレーション（アメリカ）
国 内 生 産 拠 点	第一工場（群馬県桐生市）、第二工場（群馬県桐生市）、第三工場（群馬県桐生市）、赤堀工場（群馬県伊勢崎市）、香林工場（群馬県伊勢崎市）、東京精工株式会社（群馬県伊勢崎市）、株式会社コーヨーテクノ（茨城県北茨城市）
海 外 生 産 拠 点	オグラ・コーポレーション（アメリカ）、オグラ S.A.S.（フランス）、オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ（ブラジル）、ヒューロン・プレジジョン・パーツ・コーポレーション（アメリカ）、オグラクラッチ・マレーシア SDN. BHD.（マレーシア）、小倉離合機（東莞）有限公司（中国）、小倉離合機（無錫）有限公司（中国）

庶 務 の 概 況

株主総会

平成17年6月29日桐生市錦町三丁目1番25号、桐生商工会議所会館6階『ケーブックホール』において、第76回定時株主総会を開催し、次のとおり決議されました。

- 第1号議案 第76期利益処分案承認の件
本件は、原案どおり承認可決されました。
(利益配当金は、1株につき12円と決定いたしました。)
- 第2号議案 取締役13名選任の件
本件は、取締役に小倉康宏、大竹範夫、佐塚直美、井上春夫、藤田東也、河内正美、前島圓次郎、松村正夫、佐々木康隆、片岡 修、蓼沼愛一郎、石神 巖、赤石浩史の13氏が選任され、それぞれ就任いたしました。
- 第3号議案 監査役1名選任の件
本件は、監査役に浮田 久氏が選任され、就任いたしました。
- 第4号議案 退任取締役および退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件
本件は、本総会終結の時をもって退任された取締役小澤俊彦、入野善久、浮田 久の各氏および監査役手島歩三氏に対し、在任中の功労に報いるため、当社の定める一定の基準に従い相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することとし、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は取締役分については取締役会に、監査役分については監査役の協議に一任することに承認可決されました。

登記事項

当期中、下記のとおり登記をいたしました。

平成17年7月8日登記

平成17年6月29日付重任

取締役 小倉康宏、大竹範夫、佐塚直美、井上春夫、
藤田東也、河内正美、前島圓次郎、松村正夫、
蓼沼愛一郎、石神 巖

代表取締役 小倉康宏

平成17年6月29日付就任

取締役 佐々木康隆、片岡 修、赤石浩史

監査役 浮田 久

平成17年6月29日付退任

取締役 小澤俊彦、入戸野善久、浮田 久、小倉基義

監査役 手島歩三

連結貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	30,236	流動負債	18,976
現金及び預金	5,929	支払手形及び買掛金	12,793
受取手形及び売掛金	14,892	短期借入金	4,439
有価証券	76	未払法人税等	175
たな卸資産	8,377	賞与引当金	343
繰延税金資産	461	設備関係支払手形	85
その他	515	その他	1,138
貸倒引当金	15	固定負債	6,849
固定資産	15,983	長期借入金	5,867
有形固定資産	11,141	繰延税金負債	530
建物及び構築物	4,369	役員退職慰労引当金	292
機械装置及び運搬具	3,733	退職給付引当金	26
土地	2,230	債務保証損失引当金	20
建設仮勘定	132	投資損失引当金	24
その他	675	連結調整勘定	43
無形固定資産	114	その他	45
投資その他の資産	4,727	負債合計	25,826
投資有価証券	4,056	少数株主持分	
繰延税金資産	45	少数株主持分	1,834
破産債権等	212	資本の部	
前払年金費用	55	資本金	1,858
その他	464	資本剰余金	1,798
貸倒引当金	106	利益剰余金	14,378
資産合計	46,220	株式等評価差額金	818
		為替換算調整勘定	40
		自己株式	255
		資本合計	18,559
		負債・少数株主持分及び資本合計	46,220

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目		金	額
経常損益の部の損益の部	営業収益		48,609
	売上高	48,609	
	営業費用		48,475
	売上原価	43,242	
	販売費及び一般管理費	5,233	
	営業利益		133
	営業外収益		1,066
	受取利息	83	
	受取配当金	28	
	連結調整勘定償却額	2	
持分法による投資利益	87		
為替差益	699		
その他	163		
営業外費用		321	
支払利息	135		
有形売却損	34		
その他	150		
経常利益		877	
特別損益の部	特別利益		327
	投資有価証券売却益	327	
	その他	0	
	特別損失		237
	固定資産除却損	69	
	固定資産売却損	2	
	投資損失引当金繰入額	24	
	減損損失	141	
その他	0		
税金等調整前当期純利益			967
法人税、住民税及び事業税		438	
法人税等調整額		31	407
少数株主利益			140
当期純利益			419

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- | | |
|---------------|--|
| (1) 連結子法人等の数 | 10社 |
| 主な連結子法人等の名称 | オグラ・コーポレーション、オグラS.A.S.、オグラ・インダストリアル・コーポレーション、オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ、ヒューロン・プレシジョン・パーツ・コーポレーション、オグラクラッチ・マレーシアSDN.BHD.、小倉離合機（東莞）有限公司、小倉離合機（無錫）有限公司、東京精工株式会社、株式会社コーヨーテクノ |
| (2) 非連結子法人等の数 | 3社 |
| 主な非連結子法人等の名称 | 株式会社丸弘製作所 |
| 連結の範囲から除いた理由 | 非連結子法人等は、小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響をおよぼしていないためであります。 |

2. 持分法の適用に関する事項

- | | |
|-------------------------------|---|
| (1) 持分法適用の非連結子法人等および関連会社の数 | 3社 |
| 主な持分法適用非連結子法人等の名称 | オグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーション |
| 関連会社の名称 | 東洋クラッチ株式会社 |
| (2) 持分法を適用しない非連結子法人等および関連会社の数 | 3社 |
| 持分法を適用しない主な非連結子法人等の名称 | 株式会社丸弘製作所 |
| 持分法を適用しない主な関連会社の名称 | 信濃機工株式会社 |
| 持分法を適用しない理由 | 持分法非適用会社は、それぞれ当期純利益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等におよぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 |

3. 連結子法人等の事業年度に関する事項

連結子法人等のうち、オグラ・コーポレーション、オグラS.A.S.、オグラ・インダストリアル・コーポレーション、オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ、ヒューロン・プレジジョン・パーツ・コーポレーション、オグラクラッチ・マレーシアSDN.BHD.、小倉離合機（東莞）有限公司、小倉離合機（無錫）有限公司の決算日は12月31日であります。

連結子法人等の決算日と連結決算日との差異は3ヶ月以内であり、かつ、その期間における取引は、連結計算書類に重要な影響を与えないため、当該連結子法人等の事業年度に係る計算書類を基礎とし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの 当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの 移動平均法による原価法

なお、債券については償却原価法

デリバティブ取引 時価法

たな卸資産

製品および仕掛品 主として先入先出法による原価法

原 材 料 主として移動平均法による原価法

貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 国内会社は定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 7～50年

機械装置等 2～15年

なお、10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

在外子法人等では利用可能期間を見積もった定額法を採用しております。

- 無形固定資産 国内会社は定額法を採用しております。
 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- 長期前払費用 国内会社は、定額法を採用しております。
- (3) 引当金の計上方法
- 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 当社および連結子法人等の一部では、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- 役員退職慰労引当金 当社では役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- 退職給付引当金 当社および連結子法人等の一部では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。
 過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生した連結会計年度より費用処理しております。
- 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し、損失見込額を計上しております。
- 投資損失引当金 投資について将来発生する可能性がある損失に備えるために、投資先の財政状態を勘案し、必要と認められる額を計上しております。
- (4) 重要なリース取引の処理方法
 国内会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
 ヘッジ会計の方法
 為替予約 為替予約は当社の在外子法人等に対する外貨建債権および在外子法人等の当社に対する債務について行っております。
 連結計算書類においては、為替予約の対象債権債務が相殺消去されることから、振当処理の要件を満たさなくなるため、為替予約は時価により評価しております。

金利スワップ	金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	
ヘッジ手段	デリバティブ取引（為替予約および金利スワップ取引）
ヘッジ対象	外貨建売上取引に係る債権および借入金に係る金利
ヘッジ方針	
為替予約	当社においては、在外子法人等に対する外貨建売上取引において為替予約を行っており、在外子法人等においては、当社からの円貨建の仕入取引について為替予約を行っております。 当該為替予約は、将来の為替リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
金利スワップ	金利の変動に伴うリスクの軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
ヘッジ有効性評価の方法	
為替予約	原則的な処理を行っているため有効性の判定を省略しております。
金利スワップ	特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。
その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの	デリバティブ取引に関する社内規定に基づき取引を行っております。
(6) 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子法人等の資産および負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、20年間の均等償却を行っております。

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

(減損会計)

「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日）および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）が平成17年4月1日以後開始する営業年度に係る連結計算書類から適用となったことに伴い、同会計基準および同適用指針を適用しております。

これにより税金等調整前当期純利益が141百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、当該資産の金額から直接控除しております。

連結貸借対照表の注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	23,075百万円
2. 担保に供している資産	
(工場財団根抵当権)	
土地	734百万円
建物及び構築物	1,160百万円
機械装置及び運搬具	1,497百万円
その他(工具器具備品)	527百万円
(財団以外)	
土地	54百万円
建物及び構築物	101百万円
3. 受取手形割引高	2,340百万円
4. 債権譲渡した売掛債権の期末残高	874百万円
5. 保証債務	110百万円
6. 当社の発行済株式の種類および総数	
普通株式	15,533,232株
7. 当社および持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の種類および株式数	
普通株式	513,701株

連結損益計算書の注記

1株当たり当期純利益	26円73銭
------------	--------

なお、1株当たり当期純利益は、連結損益計算書上の当期純利益から利益処分による取締役賞与金の額(18百万円)を控除して算出しております。

貸 借 対 照 表

(平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	23,967	流動負債	16,339
現金及び預金	2,723	支払手形	10,135
受取手形	4,256	買掛金	2,492
売掛金	12,588	短期借入金	1,734
有価証券	76	一年以内に返済する長期借入金	852
製品	596	未払金	408
原材料	405	未払法人税等	142
仕掛品	2,591	未払消費税等	61
貯蔵品	12	賞与引当金	325
前払費用	15	設備関係支払手形	85
繰延税金資産	195	その他	101
未収入金	403	固定負債	6,025
短期貸付金	86	長期借入金	5,272
その他	14	繰延税金負債	416
固定資産	13,390	役員退職慰労引当金	292
有形固定資産	5,463	債務保証損失引当金	20
建物	1,603	投資損失引当金	24
構築物	82	その他	0
機械装置	1,498	負債合計	22,364
車輛運搬具	49		
工具器具備品	532	資 本 の 部	
土地	1,621	資本金	1,858
建設仮勘定	75	資本剰余金	1,798
無形固定資産	39	資本準備金	1,798
投資その他の資産	7,886	利益剰余金	10,776
投資有価証券	2,285	利益準備金	354
関係会社株式	4,601	任意積立金	9,703
長期貸付金	546	別途積立金	9,703
敷金	173	当期未処分利益	719
長期前払費用	74	株式等評価差額金	802
前払年金費用	55	自己株式	244
その他	148	資本合計	14,993
資産合計	37,358	負債・資本合計	37,358

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目		金	額	
経常損益の部	営業収益		37,041	
	売上高	37,041		
	営業費用		37,202	
	売上原価	33,983		
	販売費及び一般管理費	3,218		
	営業損失		160	
	損益の部	営業外収益		773
		受取利息及び配当金	340	
		為替差益	324	
		その他	108	
営業外費用			199	
支払利息		92		
手形売却損		34		
その他	72			
	経常利益		413	
特別損益の部	特別利益		244	
	投資有価証券売却益	243		
	固定資産売却益	0		
	特別損失		183	
	固定資産除却損	15		
	固定資産売却損	2		
	減損損失	141		
	投資損失引当金繰入額	24		
その他	0			
税引前当期純利益			473	
法人税、住民税及び事業税			151	
法人税等調整額			14	
当期純利益			308	
前期繰越利益			411	
当期末処分利益			719	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 償却原価法
- (2) 子会社株式 移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
時価のないもの 移動平均法による原価法
なお、債券については償却原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

- (1) 製品および仕掛品 先入先出法による原価法
- (2) 原 材 料 移動平均法による原価法
- (3) 貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産 定率法によっております。
なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法によっております。
- (2) 無形固定資産 定額法によっております。
なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (3) 長期前払費用 定額法によっております。
なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 引当金の計上方法

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。なお、当期に計上すべき金額はありません。
- (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
- (3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

過去勤務債務については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生した営業年度より費用処理しております。

- (5) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し損失見込額を計上しております。
- (6) 投資損失引当金 投資について将来発生する可能性がある損失に備えるために、投資先の財政状態を勘案し、必要と認められる額を計上しております。
- 5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 6. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
 - 為替予約 為替予約については振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。
 - 金利スワップ 金利スワップについて特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約および金利スワップ取引）
 - ヘッジ対象 外貨建売上取引に係る債権および借入金に係る金利
 - (3) ヘッジ方針
 - 為替予約 為替予約は、将来の為替リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
 - 金利スワップ 金利の変動に伴うリスクの軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
 - 為替予約 為替予約は、リスク管理方針に従って米ドルおよびユーロ建の外貨建債権残高の範囲内の金額で回収期日とほぼ同一期日の為替予約契約を締結しており、予約の締結時に当該予約を対象債権にそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動に対するヘッジ効果は完全に確保されており、ヘッジ会計の要件を満たしております。なお、決算日における有効性の評価は省略しております。
 - 金利スワップ 特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。
 - (5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの
デリバティブ取引に関する社内規定に基づき取引を行っております。
- 7. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

重要な会計方針の変更

(減損会計)

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成17年4月1日以後開始する営業年度に係る計算書類および附属明細書から適用となったことに伴い、同会計基準および同適用指針を適用しております。

これにより税引前当期純利益が141百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、当該資産の金額から直接控除しております。

貸借対照表の注記

1. 関係会社に対する短期金銭債権	11,921百万円
" 長期金銭債権	546百万円
" 短期金銭債務	1,250百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	15,942百万円
3. 担保に供している資産(工場財団根抵当権)	
土地	734百万円
建物	1,089百万円
構築物	70百万円
機械装置	1,497百万円
工具器具備品	527百万円
4. 受取手形割引高	2,340百万円
5. 債権譲渡した売掛債権の期末残高	700百万円
6. 保証債務	1,905百万円
7. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、クラッチ・ブレーキ製造設備の一部ならびに電子計算機およびその周辺機器一式についてはリース契約により使用しております。	
8. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産	802百万円
9. 期末における発行済株式の種類および総数	
普通株式	15,533,232株
10. 期末に保有する自己株式の種類および総数	
普通株式	459,294株

損益計算書の注記

1. 関係会社に対する売上高	24,542百万円
2. 関係会社からの仕入高	3,023百万円
3. 関係会社に対するその他取引高	311百万円
4. 1株当たり当期純利益	19円23銭

なお、1株当たり当期純利益は、損益計算書上の当期純利益から利益処分による取締役賞与の金額(18百万円)を控除して算出しております。

利 益 処 分

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	719,935,620
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 配 当 金 (1株につき 12円)	180,887,256
取 締 役 賞 与 金	18,000,000
別 途 積 立 金	100,000,000
次 期 繰 越 利 益	421,048,364

(注) 利益配当金は、自己株式 459,294株分を除いております。

役員 (平成18年3月31日現在)

代表取締役社長	小倉康宏
常務取締役	大竹範夫
常務取締役	佐塚直美
常務取締役	井上春夫
取締役	藤田東也
取締役	河内正美
取締役	前島圓次郎
取締役	松村正夫
取締役	佐々木隆修
取締役	片岡修一郎
取締役	蓼沼愛一
取締役	石神浩史
取締役	赤石浩史
常勤監査役	下山博造
監査役	浮山久郎
監査役	鈴木康郎

(ご参考)

1. 監査役下山博造、監査役鈴木康郎の両氏は、旧「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の要件を満たしております。

2. 取締役・監査役の異動

常務取締役 大竹 範夫 平成18年6月29日付退任
 取締役 新井 重治 平成18年6月29日付就任

株主メモ

決算期	毎年3月31日
基準日	毎年3月31日 その他臨時に必要な場合には、あらかじめ公告いたします。
配当金受領株主確定日	毎年3月31日
1単元の株式の数	1,000株
定時株主総会	毎年6月下旬
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(郵便物送付先) (電話お問合せ先)	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店 (プラネットブースを除く)
公告掲載新聞	日本経済新聞